

## 大会宣言(案)

JR東日本輸送サービス労働組合水戸地方本部は、日立市「シビックセンターマーブルホール」において「第7回定期大会」を開催し、職場からつくりだす“日常活動”の強化を通じて組織強化・拡大を実現していくことを満場一致で確認した。

「みどりの窓口の削減凍結」や「京葉線のダイヤ改悪」に見られるように、社員や地域の声を無視して施策を推し進めた結果、その経営姿勢が社会から厳しく指摘されている。また、土浦運輸区では区報において社会から批判される記事が掲載されるなど、倫理観すら欠如した人材と職場がつくり出され、乗務員の不祥事なども後を絶たない。これらの問題の背景には、「労組対策偏重」の異常な体質と官僚的な経営姿勢が横たわっている。私たちは、このような経営姿勢を許すことなくさらに職場でのチェック機能を強化していく。

2024年度賃金のベースアップについて、会社は「新賃金と夏季手当の同時検討をおこなう」ことを示してきた。この同時検討を打ち出した会社の狙いは、賃上げムードがある中で回答水準を低く抑え込もうとすることにあることは明白である。私たちはこの狙いを意思統一し、職場では職場集会や学習会を開催することにより、その狙いを組合員のみならず組合未加入者に対しても明らかにするたたかいをつくりだしてきた。そのような中で示された会社回答は16,973円(5.01%)の賃金引き上げと夏季手当2.7ヶ月というものであった。この数字は過去最高水準であるものの、私たちが掲げた要求には程遠いものである。現場で汗する私たちへの還元を置き去りにし、株主還元や役員報酬を上げる経営姿勢は到底認められない。現在、融合と連携や統括センター化など労働の複務化により業務量が増大している中で、正当な評価と還元を求めて職場からたたかいをつくり出さなければならない。

板倉副委員長の元職場復帰と不利益扱いの是正を求めた「JR東日本(水戸地本)事件」の勝利に向けて、私たちは「ジョブローテーション及び職場実態調査アンケート」を組合員のみならず組合未加入者も含めて取り組んできた。その結果、「撤廃する」「一旦中止・見直し」の回答が86%にも達しており、このような職場からの声を組合未加入者と共に掴んできたことは大きな成果である。

そのような中、会社はこれらの取り組みが「就業規則23条違反」に当たるとして19名の組合員に対して事情聴取を強行し、その結果、10名(訓告1名、嚴重注意9名)の組合員に処分を下した。この狙いは、就業規則を徹底することを通じて、組合員や組合未加入者を萎縮させることにある。しかし、私たちはその狙いを意思統一し、怯むことなく運動を推し進め、アンケートの取り組みを通じて組織を強化してきた。今後は、この事情聴取と処分を「請求する救済命令の内容」に追加し、撤回に向けた取り組みをつくり出していく。さらに、「ジョブローテーションの撤廃」に向けては国際労働機関(ILO)・議員懇と連携して問題解決に向けたたたかいをつくり出していく。

昨年、勝田運輸区分会と水郡線営業所分会での労基署申告に続き、原ノ町連合分会では仙台統括センターから乗泊施設までの移動時間が労働時間として計上されなくなった問題について申告した。しかし会社は「乗泊施設を利用することや寝ることを必ずしも強制していない」という驚愕の回答を労基署へ示している。このような会社の二枚舌の姿勢を断じて許さず、真実を明らかにし、さらなる第三者機関を活用したたたかいで問題解決をめざしていく。

いわゆる「36路線72線区」の問題については、すでに一部地方では鉄道の存続・撤廃に向けて協議が始まっている。水戸地本内では水郡線と常磐線の一部が対象となっているが、福島支部や水郡線営業所分会が踏査行動を実施し、沿線住民や関係自治体、NPO法人などと連携を深めてきた。そこで出された声は、「公共交通としての役割」であり、利益のみを優先する経営姿勢への指摘である。これらの声を皮切りに、地域に寄り添うたたかいを通じて連携を強化していく。

私たち輸送サービス労組水戸地本は来年で結成から5年の節目を迎えようとしている。結成当時「あったことをなかったことにできない」と新労組を結成し、そしてこれまで正義を貫き運動を推し進めてきた。そして、その思いは今現在も変わるものではない。会社の攻撃が激化するなか、より理性的にその狙いを見極めて組合未加入者と共に輸送サービス労組運動をつくり出し、今こそ職場からの「日常活動」を通じた組織強化・拡大を推し進めようでないか。

以上、宣言する。

2024年7月13日  
JR東日本輸送サービス労働組合  
水戸地方本部 第7回定期大会